

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年11月14日
【四半期会計期間】	第35期第3四半期（自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日）
【会社名】	株式会社土木管理総合試験所
【英訳名】	C.E.Management Integrated Laboratory Co.Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下平 雄二
【本店の所在の場所】	長野県長野市篠ノ井御幣川877番地1
【電話番号】	026-293-5677
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部門長 西澤 清一
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市篠ノ井御幣川877番地1
【電話番号】	026-293-5677
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部門長 西澤 清一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自 平成31年1月1日 至 令和元年9月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日
売上高 (千円)	4,519,545	5,663,023
経常利益 (千円)	354,024	495,862
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	225,105	326,165
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	231,530	306,750
純資産額 (千円)	4,128,758	4,009,111
総資産額 (千円)	5,301,925	5,211,740
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	15.59	23.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	15.57	23.08
自己資本比率 (%)	77.9	76.9

回次	第35期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	3.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、第34期第3四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
4. 第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直し反映された後の金額によっております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにて営まれている事業の内容について、重要な変更等はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社グループは、前連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較・分析の記載は行っていません。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用情勢や所得環境等の改善が続き、増税前の個人消費が増勢を強め、設備投資、住宅投資関連も好況であったため、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米中の貿易摩擦とそれに伴う中国の景気減速懸念、中東での政情不安などの影響もあり、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社が関連する建設コンサルタント業界は、激甚化する自然災害に備えるため国が定めた「防災・減災・国土強靱化のための3ヵ年緊急対策」が集中的に実施されることにより、河川、農業、電力、空港、通信等々の各分野で公共事業費が上乘せされることから高需要が続いております。また、災害復興関連事業につきましては、震災復旧復興事業、豪雨災害対策等の案件が引き続き堅調に推移しております。

このような環境下で、当社グループは試験総合サービス事業及び地盤補強サービス事業を中心に基幹業務を進捗させると共に、中期経営計画（平成29年12月期～令和元年12月期）である「7つの経営戦略」に取り組んでまいりました。

中期経営計画の基幹である「7つの経営戦略」は4つの経営基盤強化と3つの事業戦略からなり、経営基盤の強化では、人材育成・福利厚生・企業コンプライアンスの強化、労働集約型からの脱却、組織体制の改革、注力プロジェクトとマネジメント体制の見直しを中心に行い、コンプライアンス・コーポレートガバナンス体制及び人材採用の強化を進め、イノベーション事業に対応できる組織体制の確立と営業マネジメント体制の見直しを行いました。人材採用についても全国的な採用難の中、4月には10名の新入社員を迎えております。FC（フランチャイズ）店制度、PS（パートナーシップ社員）制度の導入も順調に進捗しており、北海道及び熊本県にてFC店を開設しております。

また、「7つの経営戦略」の3つの事業戦略では、イノベーションの創出、完結型サービスの拡充、海外展開の3つに注力してまいりました。イノベーションの創出では、SIP（戦略的イノベーションプログラム（内閣府主催））の研究成果からロードス（道路・軌道の異常度診断ビックデータ共有システム）の開発・商品化を行い受注に向けた営業活動を行っており、複数の道路管理団体にて試行導入を行っております。完結型サービスの拡充では、ワンストップサービスの強化及びアカウントマネジメントサービスの導入を進め受注単価の向上を図っております。海外展開につきましては、経済発展の目覚ましいベトナム社会主義共和国へ進出し、市場調査やオフショアを含めた展開を進めております。

以上の結果、売上高4,519百万円、営業利益は326百万円、経常利益は354百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は225百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### 試験総合サービス事業

当第3四半期連結累計期間の業績は、土質・地質調査試験において、大型案件への対応、災害復旧復興関連業務の増加、営業エリアの拡大が進み、現場試験660百万円（予算比108%）、室内試験613百万円（予算比107%）及び地質調査833百万円（予算比123%）となり基幹業務がそれぞれ予算を上回る業績となり全社を牽引いたしました。

また、昨今の激甚化する自然災害への対応強化とBCPの実行性向上のため各試験センターへの設備投資を強化いたしました。

非破壊調査試験では、コンクリート構造物の劣化診断調査・分析等のインフラストック維持管理業務、コンクリートの品質管理業務が引き続き順調に推移し、926百万円（予算比112%）となりました。

環境調査試験では、アスベスト調査、塗膜分析等の受注が増加傾向にあり、西日本試験センター（山口県山口市）への設備投資と人員の配置を充実させ、土壌汚染調査・分析から浄化工事にいたるワンストップサービスの強化も引き続き行い1600百万円（予算比106%）となりました。

以上の結果、セグメント売上高3,934百万円（予算比113%）、セグメント利益749百万円（予算比125%）となりました。

#### 地盤補強サービス事業

当第3四半期連結累計期間の業績は、消費税増税前の駆け込み需要があり一般住宅物件、中大型物件共に受注増となりましたが、通期では一般住宅物件の着工件数の減少や地盤改良工事の発注件数が減少傾向にあり受注減となりました。

以上の結果、セグメント売上高486百万円（予算比72%）、セグメント利益42百万円（予算比43%）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、5,301百万円となり、前事業年度末と比べ90百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産が2,373百万円となり、前事業年度末に比べ0百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加162百万円、仕掛品の減少157百万円等であります。

固定資産は2,927百万円となり、前事業年度末に比べ91百万円の増加となりました。その主な要因は、有形固定資産の増加130百万円、投資その他の資産の減少43百万円等であります。

負債の部では流動負債が804百万円となり、前事業年度末に比べ62百万円の減少となりました。その主な要因は、賞与引当金の増加74百万円、未払法人税等の減少109百万円等であります。

固定負債は368百万円となり、前事業年度末に比べ33百万円の増加となりました。その主な要因は、退職給付に係る債務の増加17百万円、リース債務の増加15百万円等であります。

純資産の部では純資産が4,128百万円となり、前事業年度末に比べ119百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加113百万円等であります。

この結果、自己資本比率は77.9%となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,720,000
計	18,720,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和元年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (令和元年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,843,600	14,843,600	東京証券取引所 (市場一部)	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に 何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であ ります。単元株式数は 100株であります。
計	14,843,600	14,843,600	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
令和元年7月1日～ 令和元年9月30日		14,843,600		1,181,261		1,131,261

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】  
【発行済株式】

令和元年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 407,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,434,100	144,341	株主としての権利内容に何ら限定のない当社における規準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株となっております。
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	14,843,600	-	-
総株主の議決権	-	144,341	-

【自己株式等】

令和元年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社土木管理総合試験所	長野県長野市篠ノ井御幣川 877番地1	407,200	-	407,200	2.74
計	-	407,200	-	407,200	2.74

2【役員の状況】

前事業年度の有証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役	管理部門長	掛川 明彦	令和元年9月24日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性8名 女性2名(役員のうち女性の比率20.0%)

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

なお、当社は前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に係る比較情報を記載しておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（令和元年7月1日から令和元年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成31年1月1日から令和元年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,038,014	1,200,468
受取手形及び売掛金	881,127	893,826
商品	1,011	186
仕掛品	383,758	226,749
貯蔵品	17,113	15,980
その他	57,525	40,529
貸倒引当金	3,725	3,745
流動資産合計	2,374,824	2,373,995
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,033,667	998,817
土地	418,169	505,870
その他	464,824	542,023
有形固定資産合計	1,916,661	2,046,712
<b>無形固定資産</b>		
のれん	25,687	21,701
その他	106,634	115,374
無形固定資産合計	132,322	137,076
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	664,887	615,831
その他	124,105	129,292
貸倒引当金	1,060	981
投資その他の資産合計	787,932	744,142
固定資産合計	2,836,915	2,927,930
資産合計	5,211,740	5,301,925
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	186,950	161,842
リース債務	51,867	57,041
未払金	260,294	302,156
未払法人税等	157,846	48,362
賞与引当金	-	74,330
工事損失引当金	5,660	3,009
その他	205,057	157,939
流動負債合計	867,677	804,683
<b>固定負債</b>		
リース債務	88,053	103,365
退職給付に係る負債	239,743	256,758
その他	7,155	8,359
固定負債合計	334,952	368,483
負債合計	1,202,629	1,173,166

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,181,261	1,181,261
資本剰余金	1,131,759	1,131,759
利益剰余金	1,729,441	1,842,664
自己株式	24,047	24,047
株主資本合計	4,018,414	4,131,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,302	2,878
その他の包括利益累計額合計	9,302	2,878
純資産合計	4,009,111	4,128,758
負債純資産合計	5,211,740	5,301,925

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年9月30日)
売上高	4,519,545
売上原価	3,082,904
売上総利益	1,436,641
販売費及び一般管理費	
給料手当及び賞与	445,278
賞与引当金繰入額	28,898
退職給付費用	9,092
貸倒引当金繰入額	34
その他	626,662
販売費及び一般管理費合計	1,109,965
営業利益	326,676
営業外収益	
受取利息	1,568
受取配当金	4,866
投資事業組合運用益	12,357
持分法による投資利益	1,598
その他	10,609
営業外収益合計	31,000
営業外費用	
支払利息	454
売電原価	1,359
その他	1,838
営業外費用合計	3,652
経常利益	354,024
税金等調整前四半期純利益	354,024
法人税等	128,918
四半期純利益	225,105
親会社株主に帰属する四半期純利益	225,105

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年9月30日)
四半期純利益	225,105
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	6,424
その他の包括利益合計	6,424
四半期包括利益	231,530
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	231,530
非支配株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
受取手形割引高	13,692千円	31,800千円
受取手形裏書譲渡高	8,027千円	-千円

2 偶発債務

前連結会計年度(平成30年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(令和元年9月30日)

当社が実施した工事に関連して、平成24年8月に60,339千円の損害賠償請求の提起を受け、現在係争中であり、

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年9月30日)
減価償却費	181,822千円
のれんの償却額	3,986千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成31年1月1日至令和元年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成31年3月28日 定時株主総会	普通株式	54,136	3.75	平成30年12月31日	平成31年3月29日	利益剰余金
令和元年8月8日 取締役会	普通株式	57,745	4.00	令和元年6月30日	令和元年9月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成31年1月1日至令和元年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	試験総合 サービス 事業	地盤補強 サービス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,934,065	486,760	4,420,825	98,719	4,519,545	-	4,519,545
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,934,065	486,760	4,420,825	98,719	4,519,545	-	4,519,545
セグメント利益	749,775	42,611	792,387	446	792,834	466,158	326,676

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機器販売事業を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額 466,158千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

平成30年10月15日に行われた株式会社アイ・エス・ピーの株式取得について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第2四半期連結会計期間に確定しております。これにより、その他におけるのれんの金額が減少しております。

詳細は、「第4. 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(企業結合等関係)

1. 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

平成30年10月15日に行われた株式会社アイ・エス・ピーとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第2四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されており、主として無形固定資産のその他に69,244千円、固定負債のその他に23,253千円が配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額は72,564千円から45,990千円減少し、26,573千円となりました。また、前連結会計年度末の無形固定資産のその他が66,936千円、利益剰余金が0千円増加し、のれんが44,457千円、投資その他の資産のその他が22,478千円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	15.59円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	225,105
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	225,105
普通株式の期中平均株式数(株)	14,436,400
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	15.57円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	22,994
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

## 2【その他】

### (1) 訴訟

当社が実施した工事に関連して、平成24年8月に60,339千円の損害賠償請求の提起を受け、現在係争中でありま  
す。

### (2) 中間配当

令和元年8月8日開催の取締役会において、令和元年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとお  
り中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	57,745千円
1株当たりの配当額	4.00円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	令和元年9月9日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年11月14日

株式会社 土木管理総合試験所  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 陸田 雅彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社土木管理総合試験所の平成31年1月1日から令和元年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(令和元年7月1日から令和元年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成31年1月1日から令和元年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社土木管理総合試験所及び連結子会社の令和元年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。